

平成18年 6月期 中間決算短信(非連結)

平成18年 2月20日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員(本社管理ユニット長)
 氏名 奥村 光男

氏名 服部 正太

TEL (03) 5342-1141

中間決算取締役会開催日 平成18年 2月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称

(コード番号:)親会社等における当社の議決権所有比率: %

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年 7月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	3,175	10.6	663	-	702	-
16年12月中間期	2,872	8.5	732	-	778	-
17年 6月期	9,473	-	550	-	462	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年12月中間期	434	-	72.87	-	-	-
16年12月中間期	501	-	83.75	-	-	-
17年 6月期	7	-	1.28	-	1.27	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年12月中間期 - 百万円 16年12月中間期 - 百万円
 17年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年12月中間期 5,960,566株 16年12月中間期 5,983,133株
 17年 6月期 5,996,391株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年12月中間期	0.00		-	
16年12月中間期	0.00		-	
17年 6月期	-		10.00	

- (注) 17年12月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月中間期	10,810		2,681		24.8		441.04	
16年12月中間期	10,832		2,621		24.2		434.65	
17年 6月期	10,352		3,055		29.5		515.04	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年12月中間期 6,080,300株 16年12月中間期 6,030,300株
 17年 6月期 5,931,900株
 2. 期末自己株式数 17年12月中間期 25,700株 16年12月中間期 75,700株
 17年 6月期 174,100株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月中間期	1,148		106		1,246		296	
16年12月中間期	956		12		1,357		997	
17年 6月期	621		320		581		303	

2. 18年 6月期の業績予想 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,000	620	330	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円27銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社1社）により構成され、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフトの事業を行っております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

当該事業は、移动通信（携帯電話・PDA等）関連のシステムの開発、ネットワーク・マルチメディア応用システムの開発、風・水・景観・電波障害等の環境問題に対する評価システムの開発、バス運行管理システムの開発、建築モデルのデータベース構築、工業化住宅設計システムの開発、製造業・建設業における営業支援システムの開発、CAD・CAM・CAEを利用した各種システムの開発、リアルタイム制御システムの構築、ファシリティーマネジメントシステムの開発等を行っております。

（エンジニアリングコンサルティング）

当該事業は、超高層ビルや原子力発電所等の大規模かつ複雑な構造物の地震時の安全評価、ダム・トンネル・長大斜面等の大型土木構造物の安定性検討、特殊構造物の大変形解析・衝撃荷重解析、免制震システムを利用した超高層建築の設計、ビル風・大気汚染拡散等の環境問題の解析、設計支援システム・設計CAD・設計技術データベースを用いた一般建築物の構造設計・監理、新生産管理システムの構築、OR（オペレーションズリサーチ）手法を用いた生産・物流シミュレーション等のコンサルティングおよびシステム分析、マーケティングコンサルティング、リスクマネジメント支援、マルチエージェントシミュレータを用いたコンサルティング等を行っております。

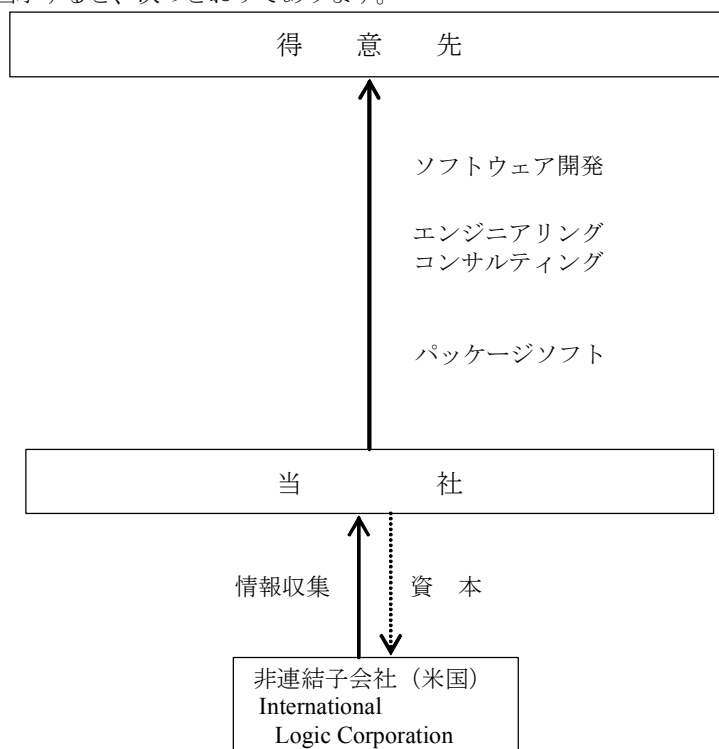
（パッケージソフト）

当該事業は、建築CADパッケージソフトの販売、構造解析パッケージソフトの販売、振動解析・耐震検討・流体解析等各種エンジニアリングツールとしてのパッケージソフトの販売、システムシミュレーションパッケージソフトの販売、マーケティングリサーチ支援のパッケージソフトの販売、意思決定支援のパッケージソフトの販売、電波伝搬解析のパッケージソフトの販売、高速・高精度ネットワークシミュレータの販売、統計解析パッケージソフトの販売等を行っております。

（その他）

子会社International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けてまいりました。

さらに、近年は、「知識テクノロジー企業」を標榜し、多様な知識・技術を融合した総合的なコンサルティングビジネスの確立に努めており、顧客満足度の高いサービスを提供し、高付加価値を生み出すための企業体質を構築することを重点施策として取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針とし、将来的には業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への事業開発投資、提案・コンサルティング能力の高い人材を育成するための人材開発投資に有効活用して、企業体質をより一層強固なものとし、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、当社では、「高付加価値の提供」をキーワードに、3ヵ年中期経営計画を実行しており、中期経営計画の達成に向けて、以下の3つのキーワードを掲げ、自らの変革を実践しております。

- 「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携
- 「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす
- 「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードをもって行動

また、付加価値の高いサービス提供を行うべく、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

【戦略の柱】

- ① 総合力を発揮できる企画営業力を強化することにより、事業を拡大する。
- ② 常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高いCSを実現する総合的なコンサルティングビジネスを拡大する。

【事業展開の方向性】

- ① 製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。
- ② 建設・不動産業向けには、従来の構造物設計・解析、防災・減災技術サービスの提供に加え、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革の提案や、不動産の証券化分野で評価や診断サービスを提案する。
- ③ 情報・通信業界向けには、モバイル、ネットワークシミュレーション、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。
- ④ 業界・業種を問わず、企業の経営マネジメント層に対して、企業の重要施策に対する意思決定を支援できるビジネスを推進する。

【戦略遂行のための施策】

- ① 事業開発、研究開発、人材育成投資を積極的に行う。
- ② 多様化する市場ニーズを満たすべく、部門間や大学・研究機関・海外のビジネスパートナーとの連携を強化する。
- ③ やる気の出る人材育成・登用制度を確立し、知識を資産として社内に蓄積し、提案やソリューションの価値を高める。

<参考>

当社では、平成17年6月期を始期とし平成19年6月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成16年8月25日付けで以下の経営数値目標を公表しております。

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期	平成19年6月期
	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
売上高	9,500	9,473	10,000	10,500
営業利益	540	550	730	1,000
経常利益	420	462	620	900
当期純利益	160	7	330	500

(注) 平成17年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理を行ったためであります。

(6) 対処すべき課題

当社は、高付加価値を生み出す企業体質を構築するため、技術力、営業力、提案力を駆使した総合的なコンサルティングビジネスの確立を目指し、以下の課題に重点的に取り組んでおります。

① 人材の育成・確保

人材が企業最大の資産であるとの信念のもと、人材に対する投資を積極的に行っており、そこから生み出された知識を新たな資産として社内に蓄積していくことで、提案・コンサルティング能力の高い人材を育成してまいります。また、リクルーティング活動にも、より一層注力し、新卒採用、中途採用を問わず、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。

② パートナーとの連携強化

多様化・複雑化する社会や企業のニーズに応えるため、これまでも、海外パートナーとの資本提携やLLP(Limited Liability Partnership)制度を活用した共同研究開発プロジェクトへの参画等を実施してまいりました。今後も、当社の有するナレッジを融合した形での企画提案や業界・国境を超えたパートナーシップを構築していくことで、新規顧客の開拓や既存顧客への新たなサービス提供に努めてまいります。

また、投資を伴う事業提携や新規事業参入を推進することで、リスクとのバランスを考慮しつつ、収益・事業の拡大にも積極的にチャレンジしてまいります。

③ 成果物の品質向上

従来から品質重視を最優先とした事業活動に取り組んでまいりました。特に、ソフトウェア開発業務においては、プロジェクト管理手法の確立や国際的な品質基準であるISO9001を運用・推進しており、今後も、開発手法の効率化と成果物の品質確保をより一層強固なものとしてまいります。

また、昨今、世間を騒がせている構造設計業務については、創業以来培ってきた技術をもとに、この業務分野のリーディングエッジに位置する事務所として、設計者としての信念を貫き、組織的な設計品質の確保に努めております。今後とも、業務を誠実かつ真摯に遂行することで、社会的な貢献を進めてまいります。

さらに、昨年11月に認証を取得したISO14001に基づき、全社一丸となって環境保護活動に取り組んでおり、事業と環境の融合を通じて循環型社会の実現に貢献してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況および事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。

(取締役会)

取締役会は、5名の取締役で構成され、少人数による効率的な監督体制を敷いております。定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項およびその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督をしております。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

(監査役会)

監査役会は、3名の監査役（常勤1名、非常勤2名）から構成されており、内2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。

なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

(執行役員会議)

当社では、執行役員制度を導入し、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図っております。執行役員会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や審議を通じて情報の共有化を促し、事業運営の効率性、透明性を高めることに努めております。

(リスク管理体制)

当社は、コンプライアンス部にリスク情報を集約し、経営陣に随時報告することで、全社的かつ統一的な対応をとる体制を敷いております。

また、社外の有識者を交えて、事業に関連する諸問題について広い視野から闊達な意見交換を行う事業評価会議を開催して、多角的な検討を進めているほか、事業リスクのみならず、災害時や労務・財務面についてもコンプライアンス会議を通じたリスク管理体制を強化しており、必要に応じて顧問弁護士にもアドバイスをお願いしております。

なお、個人情報保護、情報セキュリティに関しては、既に基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育に努めるなどリスクマネジメントを推進しております。

(会計監査)

当社は、築地監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計課題についても随時相談・検討を実施しており、適正な会計処理および透明性の高い経営に努めております。

なお、当社と同監査法人および業務執行社員の間には、利害関係はありません。

b. 社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資金的関係等は一切ありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

昨年7月より、取締役と執行役員の兼務を一部に限定し、経営と業務執行を分離することで、取締役による事業のリスク管理など経営監督機能を強化するとともに、業績目標数値に関する執行役員の業務責任を明確にいたしました。

さらに、コンプライアンス部を新設し、法務、広報、IRが一体となったリスク管理体制を整えるとともに、株主・投資家の皆様をはじめ社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

情報サービス産業におきましても、顧客企業の収益回復や堅調な設備投資により、比較的堅調に推移しておりますが、競争激化やコスト意識の高まり、技術の高度化、複雑化等と相まって、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下で、当社は、多様なニーズに総合力を発揮して高付加価値を提供するコンサルティングビジネスの確立に努めてまいりました。

以上の結果、当社の当中間会計期間の業績は、受注高は52億82百万円（前年同期比6.4%増）、受注残高は55億12百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は31億75百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、利益面につきましては、経常損失が7億2百万円、中間純損失は4億34百万円となりました。

なお、前期末時点で申請中であった厚木市ふれあいプラザの設計瑕疵に伴う建築家賠償責任保険による填補額が確定し、当該保険金収入25百万円を当中間会計期間の特別利益として計上しております。

上記の通り、受注高、売上高は、前年同期に比し好調であり、利益も改善され、事業活動は概ね計画通りに推移しているものと判断しております。

(経営成績の季節的変動について)

当社は、ソフトウェア開発およびエンジニアリングコンサルティングによる売上高が高い比率を占めており、これら成果品の引渡しや、顧客企業の多くが決算期を迎える3月末から6月末に集中する傾向があることから、売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期(見込み)
売上高	2,647	6,230	2,872	6,601	3,175	6,824
営業利益又は 営業損失(△)	△883	1,258	△732	1,282	△663	1,393
経常利益又は 経常損失(△)	△934	1,209	△778	1,240	△702	1,322

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(事業別の状況について)

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業における当中間会計期間の売上高は、15億74百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

特に、当上半期は、通信業向けの移動通信・モバイル・ネットワーク関連のシステムが好調に推移いたしました。

しかし、製造業向けの営業支援システム・設計支援システムは、契約納期が下半期に集中しているため、当上半期の業績には寄与しておりません。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間会計期間の売上高は、6億48百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

しかし、当該事業は、新規事業と不採算事業の戦略的組み換えを進めており、継続業務のみで比較すると、売上高は前年同期と比べ増加しております。

特に、当上半期は、地震・防災関連のコンサルティング業務が堅調に推移したほか、マーケティング・意思決定支援のコンサルティング業務が好調に推移いたしました。

なお、昨年11月に発覚した姉歯元建築士による耐震強度偽装事件により、構造設計業務が見直され、当社にも受注引き合いが増加しておりますが、当上半期の業績には寄与しておりません。

【パッケージソフト】

パッケージソフト事業における当中間会計期間の売上高は、9億52百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

特に、昨年投入した新製品である電波伝搬解析ツール「RapLab」、高速・高精度ネットワークシミュレーター

「QualNet」、統計解析ソフトウェア「MINITAB」等が業績に寄与し始めております。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴い、情報化投資の伸びも期待されます。

このような状況の中で、当社はさらなる成長を目指し、「高付加価値サービスの提供」を基本戦略に掲げ、技術力・営業力・提案力を総合的に駆使して、多角的な視点で顧客の抱える問題解決に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

通期の業績につきましては、予期しない国際環境、経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性があります。売上高100億円（前期比5.6%増）、経常利益6億20百万円（前期比34.1%増）、当期純利益3億30百万円と期初予想どおりの業績を達成できるものと見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べて701百万円減少し、296百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,148百万円（前期同期比191百万円の資金の減少）となりました。

これは主に税引前中間純損失698百万円、たな卸資産の増加額861百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、106百万円（前期同期比118百万円の資金の減少）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,246百万円（前期比110百万円の資金の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額1,130百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

前記「(1)経営成績 ①当中間会計期間の概況」の文中の「経営成績の季節的変動について」の項をご参照ください。

② 借入依存度が高いことについて

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期以降、本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い借入金が増加しております。その結果、負債・資本合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成15年12月中間期末は62.9%、平成16年12月中間期末は58.7%、平成17年12月中間期末は52.8%と順調に減少しつつありますが、未だ高い比率で推移しております。従って、今後の金利変動によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報保護について

当社では、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員への教育を徹底し、個人情報の保護に努めておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	296,486		997,501		303,795	
2. 受 取 手 形※4	34,712		34,938		122,551	
3. 売 掛 金	1,196,476		959,688		1,873,273	
4. た な 卸 資 産	1,564,424		1,423,542		703,634	
5. そ の 他※3	787,609		740,797		413,093	
貸 倒 引 当 金	△ 40,474		△ 33,101		△ 64,647	
流 動 資 産 合 計	3,839,234	35.5	4,123,368	38.1	3,351,701	32.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1						
(1) 建 物※2	1,925,480		2,009,630		1,967,532	
(2) 土 地※2	3,568,407		3,597,417		3,597,417	
(3) そ の 他	73,292		83,378		75,424	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,567,180		5,690,426		5,640,373	
2. 無 形 固 定 資 産	437,791		418,361		471,088	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,051,664		675,583		962,932	
貸 倒 引 当 金	△ 84,913		△ 74,877		△ 73,344	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	966,750		600,706		889,587	
固 定 資 産 合 計	6,971,722	64.5	6,709,494	61.9	7,001,049	67.6
資 産 合 計	10,810,956	100.0	10,832,863	100.0	10,352,751	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	610,750		411,602		523,343	
2. 短 期 借 入 金	1,830,000		1,930,000		700,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金※2	1,265,000		1,252,500		1,190,000	
4. そ の 他※3	762,413		706,755		1,257,539	
流動負債合計	4,468,164	41.3	4,300,858	39.7	3,670,883	35.5
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※2	2,613,750		3,178,750		2,606,250	
2. 退職給付引当金	928,005		598,064		886,301	
3. 役員退職慰労引当金	119,410		134,150		134,150	
固定負債合計	3,661,165	33.9	3,910,964	36.1	3,626,701	35.0
負債合計	8,129,329	75.2	8,211,822	75.8	7,297,584	70.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,010,200	9.3	1,010,200	9.3	1,010,200	9.8
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	252,550		252,550		252,550	
2. その他資本剰余金	878,481		878,410		878,275	
資本剰余金合計	1,131,031	10.5	1,130,960	10.4	1,130,825	10.9
III 利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	340,070		419,577		419,577	
2. 中間(当期)未処分利益	183,460		88,865		597,617	
利益剰余金合計	523,530	4.8	508,443	4.7	1,017,195	9.8
IV その他有価証券評価差額金	33,005	0.3	7,609	0.1	6,245	0.1
V 自 己 株 式	△ 16,139	△0.1	△ 36,172	△0.3	△ 109,300	△1.1
資 本 合 計	2,681,627	24.8	2,621,041	24.2	3,055,166	29.5
負債・資本合計	10,810,956	100.0	10,832,863	100.0	10,352,751	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高 ※4		3,175,619	100.0	2,872,538	100.0	9,473,576	100.0
II 売上原価 ※4		2,472,985	77.9	2,368,151	82.4	6,444,530	68.0
売上総利益		702,634	22.1	504,387	17.6	3,029,046	32.0
III 販売費及び一般管理費 ※4		1,366,231	43.0	1,236,637	43.1	2,478,915	26.2
営業利益又は 営業損失(△)		△ 663,597	△20.9	△ 732,249	△25.5	550,130	5.8
IV 営業外収益 ※1		10,815	0.3	8,236	0.3	18,758	0.2
V 営業外費用 ※2		50,177	1.5	54,033	1.9	106,503	1.1
経常利益又は 経常損失(△)		△ 702,960	△22.1	△ 778,046	△27.1	462,385	4.9
VI 特別利益		39,471	1.2	24,669	0.9	—	—
VII 特別損失 ※6		34,695	1.1	53,650	1.9	384,526	4.1
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△ 698,184	△22.0	△ 807,027	△28.1	77,858	0.8
法人税、住民税及び事業税 ※5		4,989	0.2	4,976	0.1	293,000	3.1
法人税等調整額 ※5		△ 268,828	△8.5	△ 310,899	△10.8	△ 222,789	△2.4
当期純利益又は 中間純損失(△)		△ 434,346	△13.7	△ 501,104	△17.4	7,647	0.1
前期繰越利益		617,806		589,969		589,969	
中間(当期)未処分利益		183,460		88,865		597,617	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△ 698,184	△ 807,027	77,858
2. 減価償却費		162,775	178,083	356,639
3. 減損損失		29,010	—	—
4. 退職給付引当金の増加額		41,704	76,347	364,584
5. 受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 72	△ 2,542
6. 支払利息		47,090	52,889	103,963
7. 売上債権の減少額又は増加額(△)		813,536	862,099	△ 268,015
8. たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△ 861,826	△ 629,563	127,185
9. 仕入債務の減少額(△)又は増加額		54,936	△ 36,868	128,121
10. 未払費用の減少額(△)又は増加額		△ 480,421	△ 434,066	52,918
11. 未払消費税等の減少額		△ 94,168	△ 113,260	△ 26,885
12. 預り金の減少額(△)又は増加額		140,598	—	△ 9,531
13. その他		△ 50,885	64,254	18,186
小 計		△ 895,858	△ 787,183	922,484
14. 利息及び配当金の受取額		37	108	2,584
15. 利息の支払額		△ 49,430	△ 55,624	△ 101,598
16. 法人税等の支払額		△ 202,937	△ 113,508	△ 201,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,148,188	△ 956,208	621,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 13,594	△ 12,420	△ 19,385
2. 無形固定資産の取得による支出		△ 80,313	△ 46,295	△ 218,007
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 38,014	△ 21,080	△ 125,299
4. 投資有価証券の売却等による収入		—	87,943	87,943
5. 保険積立金の解約等による収入		36,959	—	—
6. その他		△ 11,098	4,558	△ 45,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,061	12,705	△ 320,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		1,130,000	1,430,000	200,000
2. 長期借入れによる収入		700,000	650,000	650,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 617,500	△ 682,500	△ 1,317,500
4. 自己株式の取得による支出		—	△ 23,983	△ 98,388
5. 自己株式の処分による収入		93,366	42,982	43,687
6. 配当金の支払額		△ 58,926	△ 59,297	△ 59,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246,940	1,357,201	△ 581,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 7,309	413,698	△ 280,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		303,795	583,803	583,803
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		296,486	997,501	303,795

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 ① 半製品 個別法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 ① 半製品 同左 ② 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 ① 半製品 同左 ② 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が29,010千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—	—

表示方法の変更

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増加額」(前中間会計期間35,630千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「預り金の減少額(△)又は増加額」として独立掲記しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の減少額」(前中間会計期間33,450千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「未払費用の減少額(△)又は増加額」として独立掲記しております。 2. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」(前中間会計期間55,443千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「未払消費税等の減少額(△)又は増加額」として独立掲記しております。 3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の減少による収入」(当中間会計期間1,932千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,709千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、23,709千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度) 当社は平成17年7月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による影響額209,481千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,614,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,553,882千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,300千円
※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,438,560千円 土 地 2,907,786千円 計 4,346,347千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 1,798,750千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,494,927千円 土 地 2,907,786千円 計 4,402,713千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,073,750千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,465,597千円 土 地 2,907,786千円 計 4,373,384千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 1,936,250千円
※3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」および流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の処理 同左	—
※4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 4,763千円	※4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 7,214千円	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 51千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75千円																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,090千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52,889千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 103,963千円																								
3 減価償却実施額 有形固定資産 53,366千円 無形固定資産 109,408千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 59,692千円 無形固定資産 118,390千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 118,343千円 無形固定資産 238,295千円																								
<p>※4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,601,037</td> <td>5,318,657</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>3,175,619</td> <td>3,839,217</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,776,657</td> <td>9,157,875</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,601,037	5,318,657	当中間 会計期間	3,175,619	3,839,217	合 計	9,776,657	9,157,875	<p>※4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,230,346</td> <td>4,972,125</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>2,872,538</td> <td>3,604,788</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,102,885</td> <td>8,576,913</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,230,346	4,972,125	当中間 会計期間	2,872,538	3,604,788	合 計	9,102,885	8,576,913	—
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,601,037	5,318,657																								
当中間 会計期間	3,175,619	3,839,217																								
合 計	9,776,657	9,157,875																								
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,230,346	4,972,125																								
当中間 会計期間	2,872,538	3,604,788																								
合 計	9,102,885	8,576,913																								
※5 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益処 分によるプログラム等準備金、固 定資産圧縮積立金および特別償却 準備金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ております。	※5 同左	—																								

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)								
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>福島県白河郡 西郷村</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>29,010千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業所予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	福島県白河郡 西郷村	金額	29,010千円	—	—
用途	遊休									
種類	土地									
場所	福島県白河郡 西郷村									
金額	29,010千円									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 296,486千円	現金及び預金 997,501千円	現金及び預金 303,795千円
現金及び現金同等物 296,486千円	現金及び現金同等物 997,501千円	現金及び現金同等物 303,795千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,875</td> <td style="text-align: right;">11,938</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,216</td> <td style="text-align: right;">84,116</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,022</td> <td style="text-align: right;">19,092</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,114</td> <td style="text-align: right;">115,147</td> <td style="text-align: right;">54,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	22,875	11,938	10,936	器具及び備品	116,216	84,116	32,100	ソフトウェア	31,022	19,092	11,929	合計	170,114	115,147	54,966	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">157,303</td> <td style="text-align: right;">130,240</td> <td style="text-align: right;">27,062</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,376</td> <td style="text-align: right;">109,139</td> <td style="text-align: right;">36,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,978</td> <td style="text-align: right;">62,391</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,658</td> <td style="text-align: right;">301,771</td> <td style="text-align: right;">85,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	157,303	130,240	27,062	器具及び備品	145,376	109,139	36,237	ソフトウェア	84,978	62,391	22,586	合計	387,658	301,771	85,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78,826</td> <td style="text-align: right;">64,732</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,604</td> <td style="text-align: right;">79,992</td> <td style="text-align: right;">34,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,119</td> <td style="text-align: right;">41,788</td> <td style="text-align: right;">15,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,550</td> <td style="text-align: right;">186,514</td> <td style="text-align: right;">64,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	78,826	64,732	14,093	器具及び備品	114,604	79,992	34,611	ソフトウェア	57,119	41,788	15,330	合計	250,550	186,514	64,036
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	22,875	11,938	10,936																																																																							
器具及び備品	116,216	84,116	32,100																																																																							
ソフトウェア	31,022	19,092	11,929																																																																							
合計	170,114	115,147	54,966																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	157,303	130,240	27,062																																																																							
器具及び備品	145,376	109,139	36,237																																																																							
ソフトウェア	84,978	62,391	22,586																																																																							
合計	387,658	301,771	85,886																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	78,826	64,732	14,093																																																																							
器具及び備品	114,604	79,992	34,611																																																																							
ソフトウェア	57,119	41,788	15,330																																																																							
合計	250,550	186,514	64,036																																																																							
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 一年以内 26,361千円 一年超 32,400千円 計 58,761千円	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 一年以内 42,992千円 一年超 49,024千円 計 92,017千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 27,096千円 一年超 39,330千円 計 66,427千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 15,880千円 減価償却費相当額 14,233千円 支払利息相当額 1,028千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 38,087千円 減価償却費相当額 34,213千円 支払利息相当額 1,784千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 68,953千円 減価償却費相当額 58,925千円 支払利息相当額 3,144千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
ソフトウェア開発		1,899,319	1,524,752	3,239,897
エンジニアリング		722,275	799,301	1,638,769
パッケージソフト		700,671	623,006	1,465,866
合計		3,322,267	2,947,060	6,344,533

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		3,046,078	3,447,641	2,677,337	2,826,503	5,221,958	1,976,151
エンジニアリング		1,226,291	1,749,311	1,373,278	1,775,398	2,544,247	1,171,229
パッケージソフト		1,010,598	315,180	916,663	338,249	2,266,746	257,404
合計		5,282,967	5,512,133	4,967,279	4,940,150	10,032,952	3,404,785

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
ソフトウェア開発		1,574,588	1,328,137	4,723,109
エンジニアリング		648,208	681,938	2,457,076
パッケージソフト		952,822	862,463	2,293,390
合計		3,175,619	2,872,538	9,473,576

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間会計期間末（平成17年12月31日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,608	71,951	52,343
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	19,608	71,951	52,343

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	253,308
有限責任事業組合出資金	25,010
計	278,318

前中間会計期間末（平成16年12月31日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,608	32,680	13,072
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	19,608	32,680	13,072

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,538
計	132,538

前事業年度末（平成17年6月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,608	33,082	13,474
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	19,608	33,082	13,474

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	234,056
計	234,056

7. デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益等

当中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 441円04銭	1株当たり純資産額 434円65銭	1株当たり純資産額 515円04銭
1株当たり中間純損失 72円87銭	1株当たり中間純損失 83円75銭	1株当たり当期純利益 1円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
中間損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△ 434,346	△ 501,104	7,647
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△ 434,346	△ 501,104	7,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,960,566	5,983,133	5,996,391
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—	21,809
普通株式増加数(株)	—	—	21,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 229個	新株予約権 702個	—

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。